

## 取組実績の概要 【2ページ以内】

本事業には二つの柱がある。一つは学生の交流プログラムとしての「アジア協創サブメジャー」およびそこで行われるジョイント・レクチャー等の活動であり、もう一つは、教養教育の質の保証・向上に関わる活動である。

前者については、本事業でsemester単位の留学の機会を提供するとともに、各大学において本事業向けの科目であるキャンパス・アジア科目を設置し、参加3大学の学生が同じ講義に参加し、共通の問題について討論する機会を設けるとともに、様々な形態の短期プログラムを提供し、これらを組み合わせることで学生の状況に応じた柔軟な形での交流を可能にした。具体的には、semester単位での留学の派遣・受入以外に、サマープログラム3回、オータムプログラム1回（オンライン）、ウィンタープログラム5回（内1回はオンライン）、スプリングプログラム1回、語学研修3回、学生カンファレンス2回、フィールドリサーチプログラム1回（語学研修、フィールドリサーチは他のプログラムの一環として行われたものを除く）を開催した。この結果、延べ数で派遣163名、受入114名の学生が参加したことになり、コロナ禍による活動縮小にもかかわらず当初予定していた数を大幅に上回った。また、このように多様な機会を提供することで、例えば短期プログラムに参加した学生が別な短期プログラムに参加し、さらにはsemester留学に行く、あるいはsemester留学をした学生が短期プログラムに参加するというような形で、複数の交流プログラムに参加することで、語学能力を含むコミュニケーション能力が向上し、また他の大学の学生と協働して問題に取り組む経験を重ねることで、協働して問題を解決する能力を高めることができた。semester留学をした学生は合計で45名（北京大学26名、ソウル大学校19名）だが、うち16名（北京大学6名、ソウル大学校10名）はsemester留学の前に短期プログラムに参加している。また、北京大学にsemester留学をした学生の内5名はその後短期プログラムに参加している。これらの学生が中心となって他の大学の学生とコミュニケーションを取ることで、他の学生がプログラムに参加しやすくなるのみならず、他の大学との間で、あるいは同じ大学内でもより強固なネットワークが形成されており、現在でも本事業に参加した本学の学生と他大学の学生との間で連絡を取りあっている。また、語学能力の向上についていえば、派遣学生から中国語検定（HSK）6級12名、5級13名、4級5名、2、3級各1名、韓国語検定（TOPIK）6級9名、5級2名、4級2名の合格者が出ており、当初予定していなかった最上級（6級）の合格者が合計21名に達した。中国語については目標となるレベルの1級上のレベルで目標を達成しており、韓国語については目標数は達成できなかったが、最上級に到達した学生9名というのは十分な成果であると考えている、

コロナ禍の影響についていえば、コロナ禍により最終年度である2020年度においてsemester単位の学生派遣・受入はほぼ停止したが、各大学で対応にあたった結果として、Ssemester（春学期）についてはオンライン留学の形で北京大学に2名を派遣することができた。また、これ以外にもオンラインでオータムプログラム、ウィンタープログラムを実施し、のべ10名を派遣し、20名を受け入れている。これは、上で述べたような多様な機会の提供とプログラムの柔軟さが機能したものと考えている。本事業において設置予定であった「アジア協創サブメジャー」については、各大学でコロナ禍への対応およびオンラインへの切り替えが優先されたために、結局設置ができなかったが、それにもかかわらず上で述べたように本事業ではオンラインでの派遣と短期プログラムの形で交流を維持することができた。

一方、教養教育の質の保証・向上については、教職員カンファレンスやミーティング、サマープログラム等の機会を利用した教員の相互派遣を通じて、本プログラムにおいて提供されている科目の内容や学生支援体制、その他の仕組みについて意見交換を行い、情報を得るとともに、受講学生からのフィードバックや教職員による受入学生との面談、派遣学生の履修内容の把握、派遣学生の帰国後の履修内容の聞き取りなどを通じて教育に関する問題点・改善点や学生支援体制の改善を図った。

教職員でのミーティングについてはコロナ禍まではポリコム等を利用してオンラインで行うだけでなく、サマープログラムやウィンタープログラム、あるいは学生カンファレンスのような機会に対面でのミーティングを行っている。また、2020年1月には済州島にて教職員のミーティングを行った。また、このような質の保証・向上を支える大学間交流の枠組みについては、東アジア地域を専門とする専任教員がプログラムに参加し、また中国語・韓国語を母語とするスタッフを確保することで、英語に加えて中国語・韓国語を使用しながら緊密に連絡を取り、問題解決に共同で当たった結果、信頼関係が形成されている。

学生の派遣・受入のための環境整備については、上記のようなスタッフの配置等により、日本語・英語に加えて中国語・韓国語で受入学生を支援する体制を形成しており、また相手大学側との日常的なコミュ

【A②-2 東京大学】

ニケーションの中で派遣学生の状況なども把握した。実際に、本学で受け入れたセメスター留学の学生に精神的な問題が発生した際には、本事業のスタッフと派遣元の大学の教職員・スタッフが緊密に連絡を取り、本学の精神科医師や臨床心理カウンセラーの面談等も行った上で、無事に帰国させることができた。

また、本学教職員が相手大学を訪問して学生の生活実態を把握するとともに、その機会を利用して派遣学生と面談を行うなど、相手大学との信頼関係を踏まえて、多言語を使用しながら共同して学生支援に当たる体制を確立しつつある。また、本学教養学部を中心としつつ、大学本部や各部局との連携体制を形成し、多くの学部の学生がスムーズにプログラムに参加できる体制を作ってきた。

また、情報発信及び成果の普及については、HPにおいて本プログラムの内容について発信するのみならず、学生の留学報告なども掲載している。さらに、サマープログラム等については報告書を作成し、関係各所に配布している。

コロナ禍の影響については、教職員間のミーティングはポリコムからZOOMに移行したもののオンラインで開催され、スタッフ間の連絡体制も維持されていた。コロナ禍とそれに伴うオンラインへの移行により、セメスター単位での留学の枠組みが大きく変わり、制度的な対応に時間が取られたため、オンラインでのセメスター留学に参加する学生は限られたが、コロナ禍の下でも学生派遣・受入の可能性が模索されたこともあり、実際にスタッフ間での連絡もしばしば行われていた。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

(単位：人)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		合計			
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入		
計画※	0	12	14	8	14	24	22	8	14	24	64	76		
実績	実際に渡航した学生 (以下「実渡航」)		9	13	54	22	41	32	47	27	0	0	151	94
	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講した学生 (以下「オンライン」)								0	0	12	20	12	20
	実渡航とオンライン受講を行った学生 (以下「ハイブリッド」)								0	0	0	0	0	0

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）**【1ページ以内】

グッドプラクティスとして最も強調したいのは、この事業を通じて構築された交流モデルそのものである。すなわち、従来の学生交流はできる限り多数の大学に学生を派遣し、それゆえに各大学との関係はそれほど深くはなく、ゆえにきめ細やかなサポート体制を構築することができなかった。また、使用言語は英語のみとなり、とりわけ非英語圏の大学との交流に関しては英語を使う人々同士の限られた交流になり、提供される授業数も限られていた。また、提携の枠組みも制度的に明確に定められているため、柔軟な対応が難しかった。

これに対して、本事業で構築された枠組みは、もともと関係が深く、また教養教育の重視という意味で共通性も多い北京大学、ソウル大学校との間でアライアンスを形成し、密接な関係に基づいて交流を行うことで、関係するスタッフの間で綿密な情報交換を行うことができ、学生に対してもきめ細やかなサポートを行うことができた。また、各大学で各国の言語（日本語・中国語・韓国語）を話せるスタッフを配置し、英語に加えてこれらの言語を使用言語とすることで、学生の側でもこれらの言語を使って多角的な交流を行い、英語以外の授業を履修する学生も数多く見られた。とりわけ、国境を超えて協働して問題解決をしようとするのであれば、英語のみに依存するのではなく、お互いの言語を使い、またお互いの文化や社会に対するより深い理解に基づく必要がある。さらに、学生サポートについても、学生の母語によるサポートを行うことでより学生に寄り添ったサポートが可能になった。

さらに、セメスター単位の留学の充実を図るとともにサマープログラムや語学研修、あるいはフィールドリサーチプログラムのような様々なプログラムを提供し、それを組み合わせることでいわばソフトな枠組みの下での交流を可能にする。本事業の目的である協創的人材の育成、すなわち国境を超えて問題の解決に向けて協働することができる人材の育成という点からすれば、必ずしもハードな枠組みを構築する必要はなく、むしろ学生が参加しやすいように多様な選択肢を提供し、その中で学生が複数の機会に参加することで、他の大学の学生と協働する経験を積み、またネットワークも構築できることになる。さらに、コロナ禍のような状況において、ハードな枠組みに基づく学生派遣が中断するような状況においても、短期プログラムを継続する形で学生交流の機会を提供することができる。

より具体的なグッドプラクティスとしては、①プログラム科目の共同設置、②日本語・英語に加え中国語・韓国語での学生支援体制・他の大学との連絡体制、③フィールドリサーチプログラム、④moving class型の短期プログラム、がある。

①は各大学で本事業の内容に合わせる形で本事業向けの科目を設置し、そこにはセメスター単位で留学してきている学生と、受入側の大学の学生が参加することで、共通の問題について討議し、解決の方向性を考える経験を積むことが出来た。

②は上で述べた通り、中国語・韓国語を使用できるスタッフの配置により、受入学生が学習あるいは生活における困難をきたした際に各国語で対応することを可能にした。さらに、複数の教職員が英語のみならず相手国の言語で連絡を取ることによって、学生に問題が生じた場合に相手大学と迅速に連携して対応することが可能となった。このような体制は短期プログラムでの学生の健康問題が発生した際、あるいは本学での受入学生に精神的な問題が生じた際に実際に機能した。

③はこれまでサマープログラム等においてフィールドトリップがしばしば行われてきたことを踏まえて、関係国間で共有されている問題に関連する場所を訪れ、それを踏まえて問題について考えるというプログラムを実施したものである。具体的には、2019年11月に本事業に参加経験のある本学の学生と本学にセメスター留学で来ている学生が九州を訪れ、軍艦島や直方市石炭記念館等の産業遺産を訪問した。学生たちは一緒に移動しながら歴史問題等について考え、討論していた。

④は日中韓の学生が一つのグループとなって日中韓を移動し、現地を実際に訪問しながらお互いの見方、考え方を理解し、問題への対応について考えるというものである。各地域について理解を深めようとするれば、日中韓の学生が一つのグループとなって日中韓を移動し、現地を実際に訪問しながらお互いの見方、考え方を理解し、問題への対応について考えるという、moving classのようなやり方が効果的となる。2016年度のウィンタープログラム、2017年度・2019年度のサマープログラムにおいて、このような考え方の下で3大学の学生が日韓あるいは日中韓を回るmoving class型の短期プログラムを実現させた。